

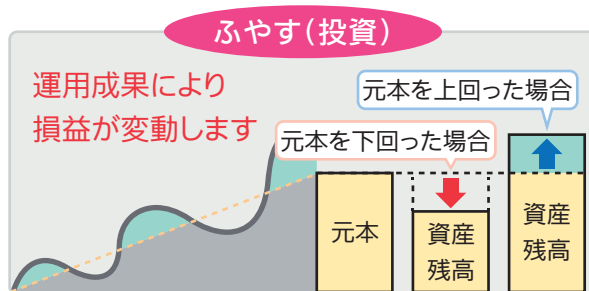
■ DC制度における主な運用商品の種類

この制度で選択できる運用商品は大きく2つの種類に分けることができます。

投資信託

株式や債券などで運用する値動きのある運用商品です。

高い収益が期待できる一方、資産残高が元本を下回る可能性があります。



<特徴>

①元本が確保されません

基準価額は毎日変動するため、資産残高は元本を下回ることがあります。

②一定の利率で収益を得られる保証がありません

元本確保型と異なり、一定の利率で収益が得られる保証がありません。投資対象によって基準価額が変動し、それにより収益・損失が発生します。ひとつひとつの商品の特徴を理解することが大切です。

③満期がありません

投資信託には満期がありません。一度購入した運用商品はご自身がスイッチング(預け替え)等により売却手続きを行うまで、運用が続きます。

※投資信託の信託期間について

DC制度で提供される投資信託の信託期間(預金という満期のこと)は、原則として無期限です。ただし、やむを得ない理由から運用会社の判断で投資信託が終了する(繰上償還)ことがあります。

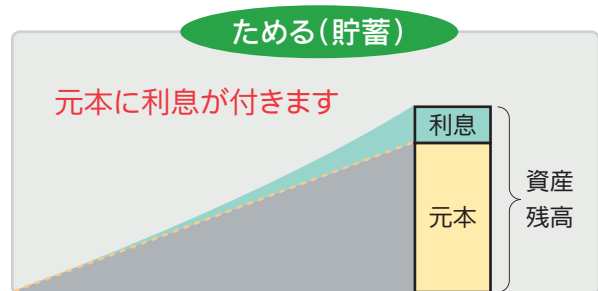
<運用商品を見るチェックポイント>

- 投資対象:株式/債券/REIT
- 運用手法:パッシブ/アクティブ
- 費用:信託報酬、信託財産留保額
- 運用実績:リターン、リスク

ページ参照 P.41~

元本確保型

保険や預金のように元本に一定の利息がつく運用商品です。高い収益は期待できませんが、原則、元本を下回ることはありません。ただし、インフレになれば実質的な購買力を確保できない可能性があります。



<特徴>

①元本が確保されます

満期(保証利率の固定期間、預入期間)まで保有した場合、資産残高は預け入れた元本を下回ることがありません。

※保険商品によっては満期前に中途解約した場合、解約控除がかかり元本を下回ることがあります。

②元本に利息が付きます

元本に、あらかじめ定められた保証利率・金利で計算した利息が付きます。

※満期前に中途解約した場合、あらかじめ定められた保証利率・金利よりも低い利率が適用されることがあります。

③満期を迎えると自動継続します

満期を迎えると、元本と利息分の合計金額を新たな元本として自動継続します。その際、自動継続時の保証利率・金利が適用されます。

<運用商品を見るチェックポイント>

- 保証利率、金利
- 保証利率適用期間、預入期間
- 中途解約の取り扱い

ページ参照 P.55~

■投資信託と元本確保型(長期・分散投資でシミュレーション)

投資信託と元本確保型とは、「ふやす」と「ためる」という違いがありますが、具体的にイメージいただけるよう過去の実績をもとに長期シミュレーションしたものです。投資信託については、リスクを抑える長期・分散投資をおこなったものとしています。

ページ参照 P.15～18

【投資信託】国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に均等に分散投資(四資産分散)

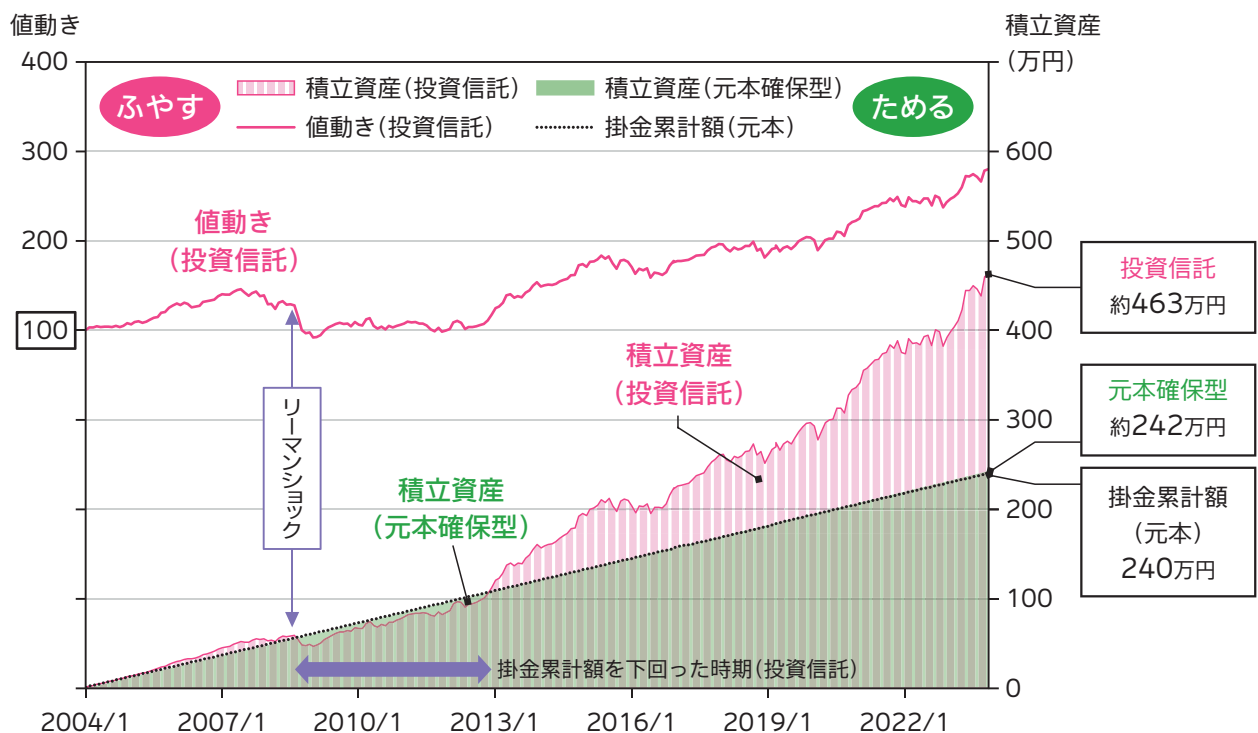
【元本確保型】積立傷害保険

※いずれも特定の商品ではなく、市場の動きをあらわす指数・金利を用いて計算し、投資にかかる費用や税金は考慮していません。

【長期投資】運用期間20年間。市場の大きな変動があった2008年のリーマンショックの前後

【時間の分散(積立投資)】毎月1万円を積立

- リーマンショック後、投資信託の積立資産は元本を下回る時期がありましたが、その後の市場の回復を受けて積立資産は元本を上回っています。元本確保型で積み立てた場合は、元本を下回ることはありませんでした。
- 積立資産額にはそれぞれの「ふやす」運用と「ためる」運用という違いがあらわれています。
- DC制度では運用した資産額を受取りますので、運用にあたってはこのような違いがあることを参考としてください。



2004年1月末～2023年12月末まで

左目盛: 2004年1月末を100とした値動き 右目盛: 毎月1万円の積立資産額と掛金累計額(元本)の推移

<出所> ●元本確保型は積立傷害保険の保証利率を用いて当社にて算出

●投資信託は国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産に25%ずつ投資し、以下の指数を用いて毎月末リバランスしたものとして算出

国内株式: TOPIX (配当込)、外国株式: MSCI-Kokusai インデックス (円ベース・配当なし)、

国内債券: NOMURA-BPI 総合、外国債券: FTSE 世界国債 インデックス (除く日本・円ベース)

◆本グラフは、情報提供を目的として S O M P O アセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

◆本グラフは、S O M P O アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成したのですが、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。

この情報は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の運用方法・商品の推奨・投資勧誘を目的としていません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される可能性があります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。